

健康経営をマネジメントする主体の動向、 健康経営の国際標準化の進捗

健康・医療新産業協議会 第1回健康投資WG 参考資料
作成：一般社団法人社会的健康戦略研究所

健康経営をマネジメントする主体の動向

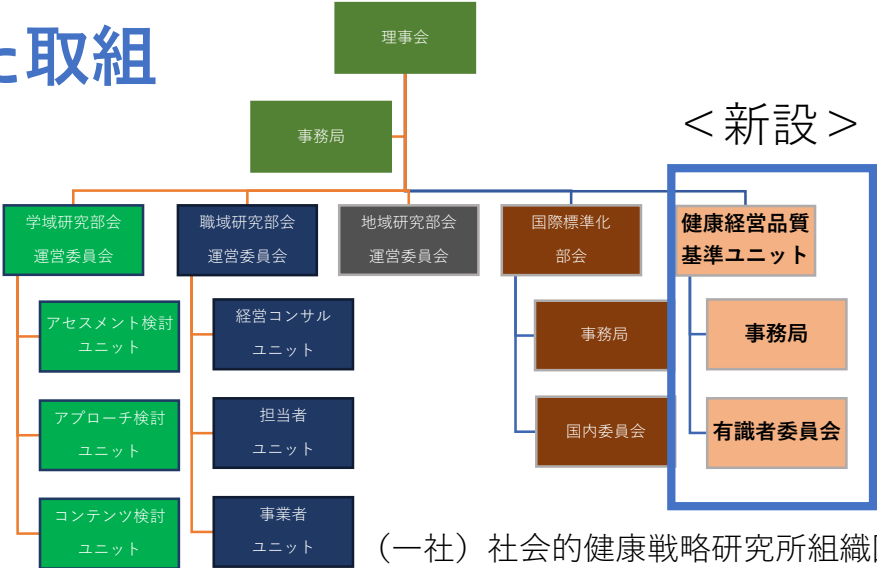
健康経営をマネジメントする主体の品質向上に向けた取組

【健康経営をマネジメントする事業者のサービス品質向上に向けた自主的な事業環境の整備・取組についての具体的なアクション】

- 1. 健康経営をマネジメントする**事業者の業界団体立ち上げ**
- 2. 健康経営をマネジメントする**事業者におけるガイドライン作成**
- 3. 健康経営をマネジメントする**事業者同士の連携**
- 4. 健康経営をマネジメントする事業者のサービスの一覧化による事業者の連携促進、実践企業との適切なマッチングの促進
- 5. 実践企業の課題と、サービス提供事業者が提供できる効果の明確化・見える化による実践企業との適切なマッチングの促進
- 6. 健康経営の市場規模の算出によるニーズ把握

【これまでの活動】

- 2020年 2月 品質向上に向けた意見交換会開催（@経産省）
- 4月 （一社）社会的健康戦略研究所内に品質基準ユニット新設
- 6月 第一回全体会議開催（キックオフ）
- 7月～10月 実態調査（インタビュー調査）
- 11月 第二回全体会議開催（調査結果報告及び今後の方向性）



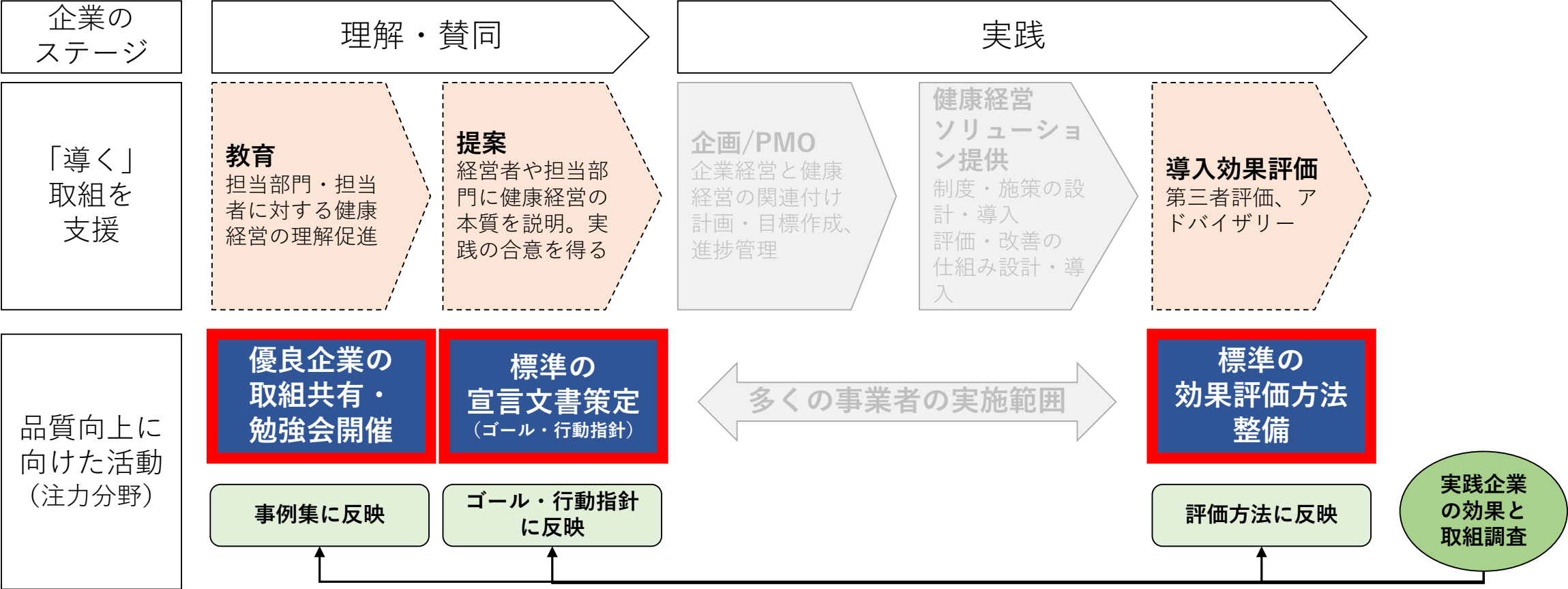
検討参画企業一覧（2020年11月現在）

No	企業名
1	アクサ生命保険株式会社
2	株式会社NTTデータ経営研究所
3	株式会社アドバンテッジ リスク マネジメント
4	株式会社イーウェル
5	株式会社タニタヘルスリンク
6	株式会社パナソニック
7	株式会社ルネサンス
8	株式会社日立コンサルティング
9	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
10	日本生産性本部
11	MS&ADインターリスク総研 株式会社

2021年度の活動（注力分野）

- 1. 健康経営のマネジメント主体の行動指針、企業の効果評価方法などの標準整備。
- 2. 社会に対する健康経営の理解促進に向け、独自に優良企業を選定し取組を共有。健康経営によって得られる効果と、効果を得るために必要な企業努力（期間、体制等）を体系化及び広報活動体制整備。

健康経営の理解と実践の流れ



<参考>健康経営の更なる普及と質の向上の壁（課題認識）

健康経営をマネジメントする主体における課題

- ✓健康経営優良法人の認定が主目的になっており、企業の継続的な健康経営をサポートができていない
- ✓ヘルスケアサービス事業者が、自社製品のBtoB販売の際に、健康経営のコンサルティングサービスも合わせて実施しているものの、自社製品領域以外の知識が不足している、あるいは、自社製品のみ推薦している
- ✓健康経営に関する情報の地域格差により、目指すべき健康経営支援の在り方を理解しておらず、企業の継続的な健康経営に繋がらない支援を行っている

<出所：第23回健康投資WG資料3 26ページから抜粋>

健康経営の国際標準化の進捗

健康経営のISO化の中間報告 2

(2020年7月報告以降の差分)

国内委員・顧問・関係者一覧

名前	所属	備考
浅野健一郎	社会的健康戦略研究所	委員長 Expert候補
佐藤洋	産業技術総合研究所	PL候補
大石佳能子	株式会社メディヴァ	Expert候補
森晃爾	産業医科大学	TC283国内委員会
山田肇	東洋大学	TC314国内委員長
磯博康	大阪大学	
藤原武男	東京医科歯科大学	
石田陽子	株式会社心陽	
山本雄士	株式会社ミナケア	
岡田真平	身体教育医学研究所	
佐藤光弘	富士通ゼネラル	
朝日春佳	日本政策投資銀行	8月交代
高橋昭彦	産業技術総合研究所	
関山守	産業技術総合研究所	
安川拓次	花王株式会社	
丸山晴生	経済産業省 ヘル産課	
以下、顧問（アドバイザー）		
岡田邦夫	健康経営研究会	
古井祐司	東京大学	
以下、関係者		
経産省国際標準課、日本規格協会		

【主なアップデート内容】

1. 国際委員会へのISO化提案作業の遅れ（当初計画より約5ヶ月遅れ：詳細は次ページ参照）。次回TC314の会合でNWIPを実施予定。遅延の理由は以下の通り

- 国際委員会がWEB開催になり、国際委員会事務局自体が運営方法を模索しているため、新規提案プロセスに遅延
- WEB開催で会議時間が時間厳守になり、審議時間が実質短縮
- 対面での会議ではないので各国へのロビー活動が困難（当面、各国の代表組織とメールベースでやりとり開始）

2. マネージメントシステム（MSS）規格からガイドライン規格（IS）に変更

- ISO事務局及びTC314国際委員会事務局との事前協議によりMSSからIS変更を決定
- 通常ISでの規格策定にはなるが、MSS的要素は規格内容に反映予定

3. 国内委員交代（右表参照）

- 橋本明彩代委員（日本政策投資銀行）→朝日春佳委員（日本政策投資銀行）

規格策定活動及び今後の規格策定の流れ

